

### 大阪市退職者の令和元年度再就職状況（概要）

大阪市退職者の再就職状況（令和元年度公表分）のうち、管理職職員であった者（平成 25 年度末日以降の退職者）で平成 30 年 7 月 2 日から令和元年 7 月 1 日の間に再就職した状況は次のとおりです。

再就職先区分	再就職者数
① 外郭団体・外郭団体の子法人	29 人
経営形態の変更に伴う転籍後に地位が変更した者	24 人
② 職員派遣団体	3 人
経営形態の変更に伴う転籍者	2 人
③ 財政的援助法人	14 人
④ 国・他自治体	6 人
⑤ 民間企業（株式会社）	15 人
⑥ その他（一般財団法人・社会福祉法人等）	45 人
⑦ 大阪市	76 人
合 計	214 人

※退職年度による内訳…平成 30 年度：141 人、平成 29 年度：37 人、平成 28 年度：15 人、  
平成 27 年度：10 人、平成 26 年度：8 人、平成 25 年度：3 人

※外郭団体は令和元年 8 月 1 日時点で指定されているものとする。

※「⑦大阪市」は平成 30 年 4 月 1 日以降に本市職員（再任用、任期付、非常勤、臨時的任用等を含む）となったもの。

#### （内訳）退職時補職別再就職状況

再就職先区分	局長級	部長級	課長級	合計
① 外郭団体・外郭団体の子法人	10 人	4 人	15 人	29 人
経営形態の変更に伴う転籍後に地位が変更した者	1 人	9 人	14 人	24 人
② 職員派遣団体	1 人	1 人	1 人	3 人
経営形態の変更に伴う転籍者	0 人	0 人	2 人	2 人
③ 財政的援助法人	2 人	2 人	10 人	14 人
④ 国・他自治体	0 人	1 人	5 人	6 人
⑤ 民間企業（株式会社）	1 人	4 人	10 人	15 人
⑥ その他（一般財団法人・社会福祉法人等）	6 人	10 人	29 人	45 人
⑦ 大阪市	0 人	3 人	73 人	76 人
合 計	21 人	34 人	159 人	214 人

※課長級には消防局課長代理級 9 人を含む。